

- 気象変動の影響により、水防施設の能力を上回る洪水が発生する頻度の高まりが懸念されているため、過去の出水状況から得られた教訓を踏まえ、堤防の決壊や越水などに伴う氾濫に備えることが重要となっている。そのため、河川管理者、北海道、市町村などの関係機関が連携し、減災・流域治水に向けた目標や取組内容について情報共有を行うとともに、各地域の特徴を生かした減災の取組みを推進することを目的として、空知川地域部会を開催した。

日時：令和8年2月25日（水）10:00～11:30

開催方法：WEB会議

構成員：北海道開発局（札幌開発建設部、旭川開発建設部）
 芦別市、赤平市、富良野市（欠席）
 上富良野町、中富良野町、南富良野町
 気象台（札幌管区気象台、旭川地方気象台）
 北海道（空知総合振興局、上川総合振興局）
 札幌建設管理部、旭川建設管理部）
 北海道警察、北海道電力㈱

オブザーバー：国土地理院（北海道地方測量部）
 北海道運輸局
 北海道旅客鉄道㈱

地域部会の様子（WEB開催）



芦別市



赤平市



中富良野町



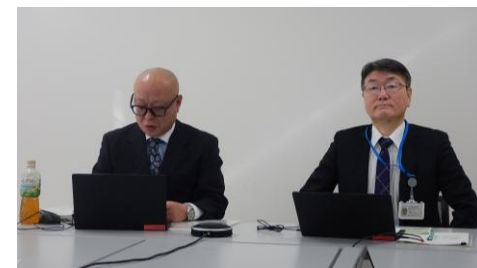
上富良野町



南富良野町



札幌開発建設部



空知川河川事務所

報告のあった自治体の取組み事例

- ・ 防災講話、1日防災学校、出前講座、防災訓練を実施
- ・ 防災行政無線のアプリ及び受信機の整備
- ・ 近隣の公共施設を活かした一時的な集合場所の設定
- ・ 防災士スキルアップ研修会を実施
- ・ 防災行政無線デジタル化、防災ガイドブックの作成
- ・ 水防活動等の迅速化、水害対策に活用出来るハードの整備
- ・ 水害タイムラインの概要教育と水害想定グループワーク訓練を実施
- ・ 河川防災ステーションの建築工事

など

※写真を掲載しているのは参加者（会場）のうちの一部です

減災や流域治水に関する新たな取組や工夫した取組について



芦別市長

- 町内会や各団体からの要望により8件の防災講話を実施。
- 小学校で年2回、1日防災学校を開催し防災かるた・新聞紙スリッパ・段ボールベッド等の組立体験のほか消防及び警察担当者による講話・講評、ロープワーク訓練を実施。
- みんなで介護を考える会では地震を想定した図上訓練を実施。
- 道庁への防災講話の依頼や、防災訓練で避難所開設等を継続して行い、災害に対する気構えや理解を促進。
- 災害情報伝達を確実とするために防災行政無線(同報系)の携帯電話アプリ及び戸別受信機の整備を行い令和8年度に運用予定。



赤平市

代理出席：総務係長

- 赤平市総合防災訓練を実施し、市民・関係者120名以上が参加した。
- 市内小学校で1日防災学校を開催し防災かるたや段ボールベッド、ルームテントの組立体験のほか消防及び警察担当者による講話・講評、ロープワーク訓練を実施。
- 出前講座では防災マップの見方、気象・避難情報収集、避難所運営の模擬体験を実施。
- 避難経路の見直し、近隣の公共施設を活かした一時的な集合場所の設定・調整を行う。
- 戸別受信機の設置要望に対応し無償貸出しを実施。



上富良野町

代理出席：総務主任、
危機管理員

- 防災士スキルアップ研修会(气象台講師による講演、消防による救急救命講習など)を実施し、各町内会の防災士を養成。
- 住民会、学校、民間施設で出前講座を6回開催し、防災教育、新聞紙スリッパ・段ボールベッドの作成等の実習を行う。
- 防災行政無線デジタル化、防災ガイドブックの作成、整備・更新など防災対策の実施。

減災や流域治水に関する新たな取組や工夫した取組について



中富良野町

代理出席：副町長

- 河川及び内水の氾濫発生状況を迅速に把握し、河川パトロールを適切に実施するため、
- ワンコイン浸水センサー実証実験に参加中。
- 遠隔操作による撮影が可能なカメラを活用することで、より効率的・効果的な水防活動に反映できるかを検証中。
- 実証実験への参加成果を取りまとめ本格的運用を検討



南富良野町

代理出席：総務課長

- 河川防災ステーションの用地造成及び建屋建設に着手、令和8年秋頃の水防拠点機能の供用開始を目指し整備事業を推進。
- 水害タイムラインの概要に関する教育(若手職員対象)と水害を想定したグループワーク訓練(係長級以上の職員対象)を実施。
- 自治会等と連携しながら避難広報、避難行動、避難所での対応など、5年で一巡するサイクルで地区防災訓練を実施し、住民の防災意識の高揚と地域の防災力強化を図る。
- 子どもたちの防災意識を育むため、各学校の児童・生徒全員を対象に「知る・考える・実践する」をキーワードとした防災教育を実施し、継続的に防災教育を推進。



空知川地域部会長

空知川河川事務所長

- 各自治体より防災教育・訓練の取組が紹介され、継続的な教育・訓練の重要性を再確認。
- 二人称での指導よりも、第三者(特に家族)を通じた伝え方の方が行動変容につながりやすいとの示唆が得られた。
- 流域の安全を守るためには関係機関の連携が不可欠であり、本日の情報共有を今後の減災・流域治水の推進に活かしていく。